

---

# 2016年3月期 第1四半期 決算説明資料

2015年 7月29日

日本ガス株式会社  
(日本瓦斯株式会社)



# 目次

1. はじめに	P. 2
2. 2016年3月期 1Q決算のポイント	P. 4
3. 2016年3月期 1Q決算の実績	P. 5
・サマリー	P. 5
・事業別（LPガス事業／都市ガス事業／海外事業）	P. 6
・財務諸表	P. 12
・原料価格の推移	P. 14
4. エネルギー自由化への備え	P. 16
・電力&ガスのセット販売	P. 16
・商品開発	P. 17
・ブランディングとプロモーション戦略	P. 18
5. 2016年3月期 通期業績予想	P. 20
6. 株主様への還元に関して	P. 21
7. コーポレートガバナンスへの取組	P. 22
・2015年の取組	P. 22
・IRの活動状況	P. 23
・コーポレートガバナンスコードへの対応	P. 24

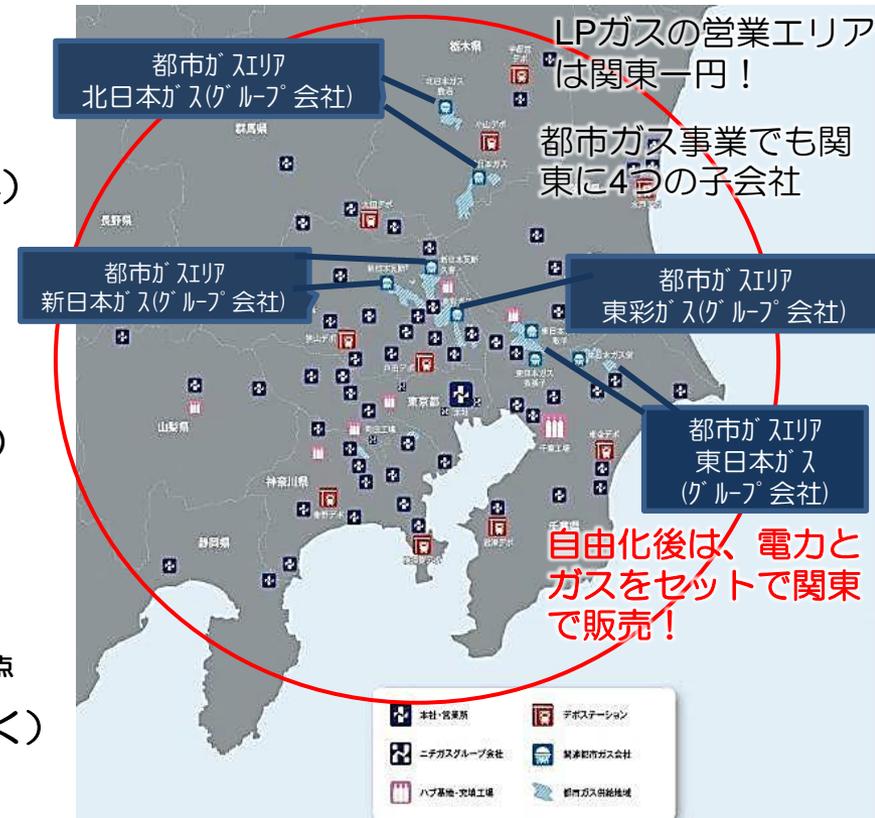


# 1. はじめに ①

● ニチガスは販売力が強みのエネルギー企業です。ガスと電力を国内で112.1万軒、海外で18.1万軒のお客様にお届けしています。

- 会社名 日本瓦斯株式会社  
(商標：ニチガス)
- 設立 1955年  
(都市ガスの業歴：49年、LPGの業歴：60年)
- 事業内容 総合エネルギー事業  
(国内売上比率：都市ガス4割、LPG6割)
- ビジネスエリア
  - 国内：関東全域  
(関東は全国の世帯数の4割以上が集中)
  - 海外：アメリカ(テキサス、北東部7州)、豪州
- お客様数
  - 国内：112.1万軒
  - 海外：18.1万軒 \*2015年6月末時点
- 従業員
  - 国内：1,546人(連結/嘱託・パート除く)
  - 海外：105人(持分法)

\*国内は2015/6末時点、海外は2015/3末時点



# 1. はじめに ②

- ニチガスは、関東という巨大なマーケットで、新しいエネルギー会社の形を作ります。その為に様々な準備を進めています。

ガス 関東お客様数

ニチガス お客様数推移

全国の都市ガス事業者約200社の中で第8位

ニチガス  
735 (10.5%)

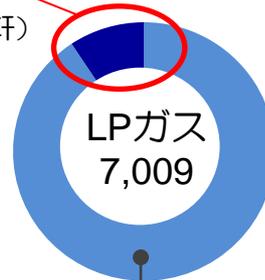
LPガス事業者約20千社の中で、  
直売小売として関東最大手！

(単位：千軒)

関東圏3位

ニチガス  
386 (2.8%)

(単位：千軒)



※2015年6月末現在当社グループ  
のお客様件数は1,121千軒



都市ガス、LPガスの  
両方で大きな成長余地有り

※当社お客様数は2015年6月末現在、関東のLPガスお客様数は2014年10月現在、都市ガスのお客様数は2015年3月現在となります。  
(出典：LPガス資料年報2015年度版)

## 2. 2016年3月期 1Q決算のポイント

・ 2016年3月期 1Q決算のポイントは下記の4点

★ 大幅増益 **営業利益36億円**(前期比+14億円/同+64%)、**経常利益34億円**(前期比+13億円/同+62%)、**5期連続最高益**に向け好スタート。

★ **お客様純増数が大幅増加**

14/4~6(3カ月間)：10,659軒 → 15/4~6(3カ月間)：13,001軒(前年比+22%)

★ **エネルギー自由化への備えを推進**

- ①電力&ガスセット販売(16年4月の電力小売全面自由化への備え)
- ②商品開発・プロテクティブサービス(特許出願中、東京海上日動火災保険株式会社監修)
- ③ブランディング戦略

★ **コーポレートガバナンスを強化**

複数の社外取締役選任、取締役等への業績連動報酬の導入、取締役等への外部評価導入、役員退職慰労金の廃止、取締役等への株式報酬の導入



### 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

#### ①サマリー（2015/4~2015/6の3カ月間）

- 販売価格引下げでお客様還元を進めて売上は減少。一方で粗利益を大きく伸ばして販管費を吸収、**営業利益で大幅増益達成**(前年比+14億円/+64%)。
- **お客様純増数も大幅伸長し**(前年比+22%)、**お客様軒数は112万軒を突破!**

LPガス + 都市ガス	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増 減	増減率 (%)
PL & CF (億円)				
売上高	309	288	▲21	▲6.8%
(LPガス事業)	182	166	▲16	▲8.8%
(都市ガス事業)	127	122	▲5	▲3.9%
<b>粗利益</b>	<b>116</b>	<b>136</b>	<b>+20</b>	<b>+17.2%</b>
販管費	94	100	+6	+6.4%
<b>営業利益</b>	<b>22</b>	<b>36</b>	<b>+14</b>	<b>+63.6%</b>
(LPガス事業)	13	26	+13	+100.0%
(都市ガス事業)	9	10	+1	+11.1%
当期純利益	12	22	+10	+83.3%
EBITDA	46	62	+16	+34.8%
業容				
<b>お客様軒数(純増) (軒)</b>	<b>10,659</b>	<b>13,001</b>	<b>+2,342</b>	<b>+22.0%</b>
お客様軒数 (軒)	1,077,379	<b>1,121,239</b>	+43,860	+4.1%
ガス販売量 (千トン)	155	151	▲4	▲2.6%
(LPガス事業)	81	77	▲4	▲4.9%
(都市ガス事業)	74	74	0	0.0%

\* 数値は実数を四捨五入し算出しております。  
\* 増減は億円表示処理後で算出しております。

# 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

## ② LPガス事業 (1) P/L

- LPガス事業は、販売価格の引き下げにより減収となるも、販売価格の見直しは顧客純増の増加に寄与(顧客純増数は前年比+22%)。夏場の顧客数増加はガス最需要期である冬場のガス売上に大きく貢献する。
- 一方で、粗利益額と粗利益率が大幅に向上。給与水準引き上げ等の積極的な経費増加を吸収しても、LPガス事業の営業利益は前年比倍増(13→26億円)。

単位：億円

LPガス事業	2015/3期 第1四半期	%	2016/3期 第1四半期	%	増減／増減率	コメント
売上高	182	100%	166	100%	▲16／▲8.8%	
(内、ガス)	(152)		(134)		▲18／▲11.8%	・主に価格引下げ効果
(内、機器工事他)	(30)		(32)		+2／+6.7%	
粗利益	70	38.5%	87	52.4%	+17／+24.3%	利益額／利益率ともに改善。
販管費	57	31.3%	61	36.7%	+4／+7.0%	・給与水準を引き上げ
営業利益	13	7.1%	26	15.7%	+13／+100.0%	

\*数値は実数を四捨五入し算出しております。  
\*増減は億円表示処理後で算出しております。



### 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

#### ③ LPガス事業 (2) 業容

- 神奈川/南東京エリアでお客様純増数が大きく伸長。
- ガス販売量は高気温等を背景にほぼ横ばい。

LPガス事業	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期
①お客様純増軒数（軒） *4~6月の3カ月間の純増減数	8,769	10,676
千葉/東東京エリア	1,018	867
茨城/栃木/東群馬エリア	942	1,051
東埼玉/北東京/西群馬エリア	1,633	1,454
西東京/西埼玉/静岡/山梨エリア	901	1,397
神奈川/南東京エリア	2,191	3,183
連結子会社	2,084	2,724
②お客様軒数（軒） *12カ月前と比較	699,396	735,041
千葉/東東京エリア	106,294	109,106
茨城/栃木/東群馬エリア	112,916	117,514
東埼玉/北東京/西群馬エリア	130,441	136,853
西東京/西埼玉/静岡/山梨エリア	112,393	117,064
神奈川/南東京エリア	127,295	134,329
連結子会社	110,057	120,175
③ガス販売量（千トン）	81	77
家庭用	47	46
業務用	34	31



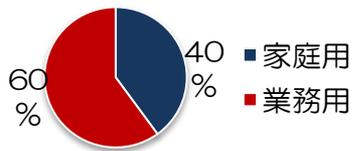
# 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

## ④都市ガス事業(1)連結子会社の紹介

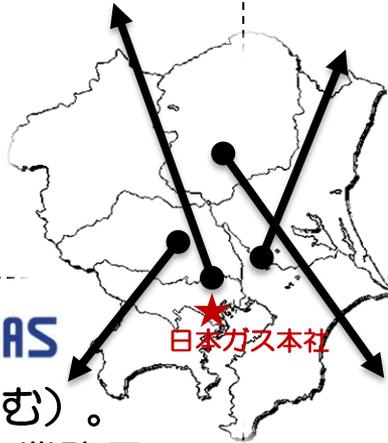


- お客様数は225千軒（LPG顧客含む）。
- 主要エリアでは住宅や商業施設の開発が活発。街の発展とともにさらなる成長を見込む。

用途別ガス販売量

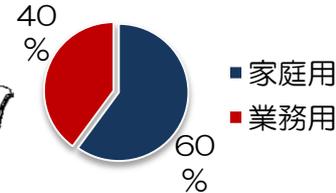


- 主要エリア  
埼玉県  
春日部市  
越谷市



- お客様数は108千軒（LPG顧客含む）。
- LPガスの新規顧客増加にも注力。

用途別ガス販売量

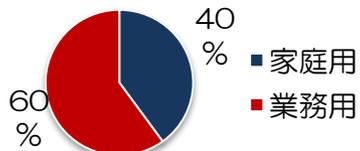


- 主要エリア  
茨城県  
取手市  
千葉県  
我孫子市



- お客様数は101千軒（LPG顧客含む）。
- 新規の工業用大口需要家を獲得し、業務用ガス販売量の伸張を見込む。

用途別ガス販売量

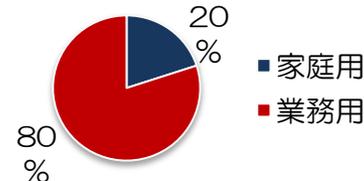


- 主要エリア  
埼玉県  
北本市  
久喜市



- お客様数は60千軒（LPG顧客含む）。
- 顧客に製造業の大口ユーザー。

用途別ガス販売量



- 主要エリア  
栃木県  
小山市  
鹿沼市  
下野市

### 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

#### ⑤都市ガス事業 (2) P/L

- 都市ガス事業は、減収となるも、粗利益・営業利益ともに増益。自由化へ向けて営業体制整える等の積極コストが増加。

単位：億円

都市ガス事業	2015/3期 第1四半期	%	2016/3期 第1四半期	%	増減／増減率	コメント
売上高	127	100%	122	100%	▲5／▲3.9%	
（内、ガス）	110		106		▲4／▲3.6%	
（内、機器工事他）	17		16		▲1／▲5.9%	
粗利益	46	36.2%	49	40.2%	+3／+6.5%	
販管費	37	29.1%	39	32.8%	+2／+5.4%	・人件費、償却費増加など
営業利益	9	7.1%	10	7.4%	+1／+11.1%	
スライドタイムラグ	▲0.3		+3.6			

\*数値は実数を四捨五入し算出しております。  
\*増減は億円表示処理後で算出しております。



### 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

## ⑥都市ガス事業 (3) 業容

- ニチガスグループは、都市ガス事業でもお客様軒数の増加を重視。特に、埼玉県南部に拠点を有する東彩ガスが顧客基盤拡大を牽引。

都市ガス事業	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期
①お客様純増軒数（軒） *1	都市ガス:1,890 / LPG:8,769	都市ガス:2,325 / LPG:10,676
東彩ガス	都市ガス:1,067 / LPG:467	都市ガス:1,418 / LPG:1,007
東日本ガス	都市ガス:173 / LPG:638	都市ガス:275 / LPG:614
新日本瓦斯	都市ガス:258 / LPG:470	都市ガス:255 / LPG:714
北日本ガス	都市ガス:421 / LPG:509	都市ガス:370 / LPG:389
日本瓦斯	都市ガス:▲29 / LPG:6,685	都市ガス:7 / LPG:7,952
②お客様軒数（軒） *2	都市ガス:377,983 / LPG:699,396	都市ガス:386,198 / LPG:735,041
東彩ガス	都市ガス:169,797 / LPG:45,802	都市ガス:175,759 / LPG:49,296
東日本ガス	都市ガス:88,125 / LPG:17,603	都市ガス:87,733 / LPG:19,838
新日本瓦斯	都市ガス:72,817 / LPG:24,644	都市ガス:74,152 / LPG:26,875
北日本ガス	都市ガス:35,081 / LPG:22,008	都市ガス:36,301 / LPG:24,166
日本瓦斯	都市ガス:12,163 / LPG:589,339	都市ガス:12,253 / LPG:614,866
③ガス販売量（千トン）	74	74
家庭用	28	28
業務用	46	46

\*1 4月~6月の3か月間の純増軒数 \*2 12ヵ月前と比較

\*既LPG契約を都市ガス契約に切り替えたケースもある為、参考値として記載。

# 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

## ⑦海外事業

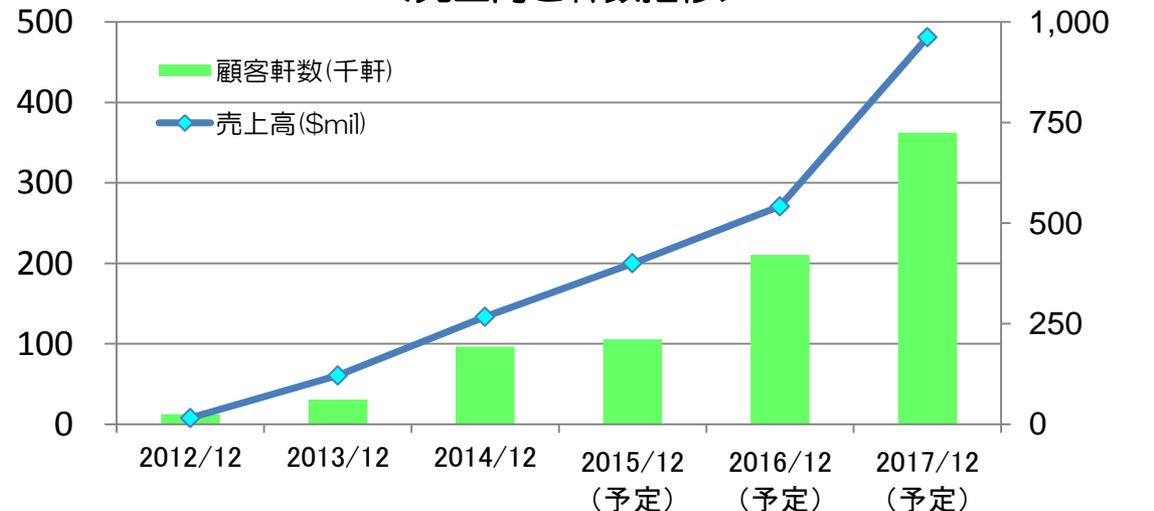
- 南西部(テキサス州 / Entrust社)は、投資効率の低いカリフォルニア州ガス小売マーケットから撤退し、売上、粗利、EBITDAともにほぼ計画通り推移。
- 北東部7州(NES社)はドアノック営業対象を利益率の高いマーケットに絞り込み、効率的な資金回転を重視。
- 2015年12月期通期では全米売上\$200milの規模に達する予定。今後は2016年12月期の黒字化をプライオリティとし、量より質を重視し(16年12月期目標を25万軒から21万軒へ修正)、早期黒字化に注力。

<当社の北米展開>

売上高 (\$ mil)

<売上高と軒数推移>

顧客軒数(千軒)



# 3.2016年3月期 1Q決算の実績／ ⑧B/S

- 総資産を▲102億円圧縮(1,292→1,190億円)。現預金はTOB決済(144億円、2014/7/9)に伴い減少。

単位：億円

	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増 減
総資産	1,292	1,190	▲102
現預金	253	146	▲107
流動資産	396	285	▲111
固定資産	896	905	+9
有利子負債（除くリース債務）	620	597	▲23
<b>Net有利子負債（除くリース債務）</b>	<b>368</b>	<b>451</b>	<b>+83</b>
純資産	446	370	▲76
<b>Net D/E Ratio</b>	<b>0.83</b>	<b>1.22</b>	<b>+0.39</b>

## 現預金

- 現預金は自社株TOB決済(144億円：14/7/9)に伴い減少。

## 純資産

- 14年7月に自社株TOB(▲144億)
- 有価証券評価差額(+6億)
- 利益剰余金(+58億)

## Net D/E Ratio

(Net有利子負債÷株主資本)

\*数値は実数を四捨五入し算出ししております。  
\*増減とD/E Ratioは億円表示処理後で算出ししております。



# 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

## ⑨Cash Flow

- 投資は、顧客増加に効率的に繋がる**低圧パイプラインに重点**をおいて実施。
- ニチガスは営業CFが会計上の純利益を上回る体質。2015/3期(通期)のアクルーアルは▲121億円、同比率は▲9.8%(マイナス数値が一般的に健全とされる)。**

単位：億円

	2015/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増減
<b>EBITDA</b>	46	62	+16
<b>営業CF</b>	+21	+21	0
(内、各種償却費)	(+24)	(+26)	(+2)
<b>投資CF</b>	▲30	▲21	+9
(内、有形固定資産取得)	(▲24)	(▲19)	(+5)
<b>財務CF</b>	+119	▲24	▲143
(内、借入収支)	(+130)	(▲17)	(▲147)
<b>CF Total (換算調整前)</b>	+110	▲24	▲134
<b>アクルーアル</b>	▲9	+1	
<b>(参考)1年間を通じたアクルーアル</b>	▲121	—	

### 投資CF

- 前期(14/6)：都市ガスのパイプライン投資  
の他、北米事業への投資を実行。
- 今期(15/6)：都市ガスのパイプライン投資  
9億、システム投資3億、デポ2億、新本  
社4億など

### 財務CF

- 前期(14/6)：自社株TOBに備えて借  
入実施。
- 今期(15/6)：借入収支(▲17億)の他  
は、配当支払(▲4億)等。

\*アクルーアル = 純利益－特別利益＋特別損失－営業CF

\*アクルーアル比率 = アクルーアル÷総資産

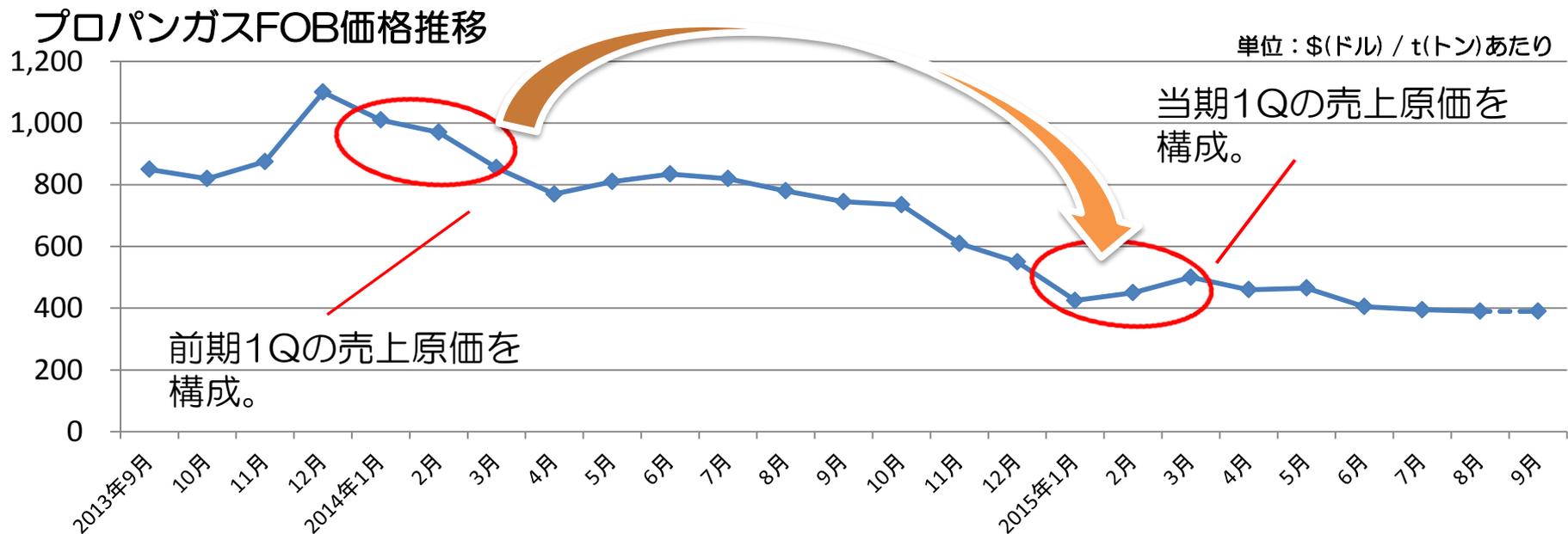
\*数値は実数を四捨五入し、増減は億円表示処理後で算出しております。



# 3. 2016年3月期 1Q決算の実績／

## ⑩LPG原料価格

- LPG事業の原価に大きく影響を与えるプロパンガスの原料価格は、14年夏頃から低下した後、横ばいで推移。今期1Q決算(2015/4~6月)の原価となる原料価格は前年比で低位の水準にある。



○ 1Qの売上原価を構成。

出典：日本LPガス協会ホームページ  
(2015/7/2時点 プロパンFOB価格)

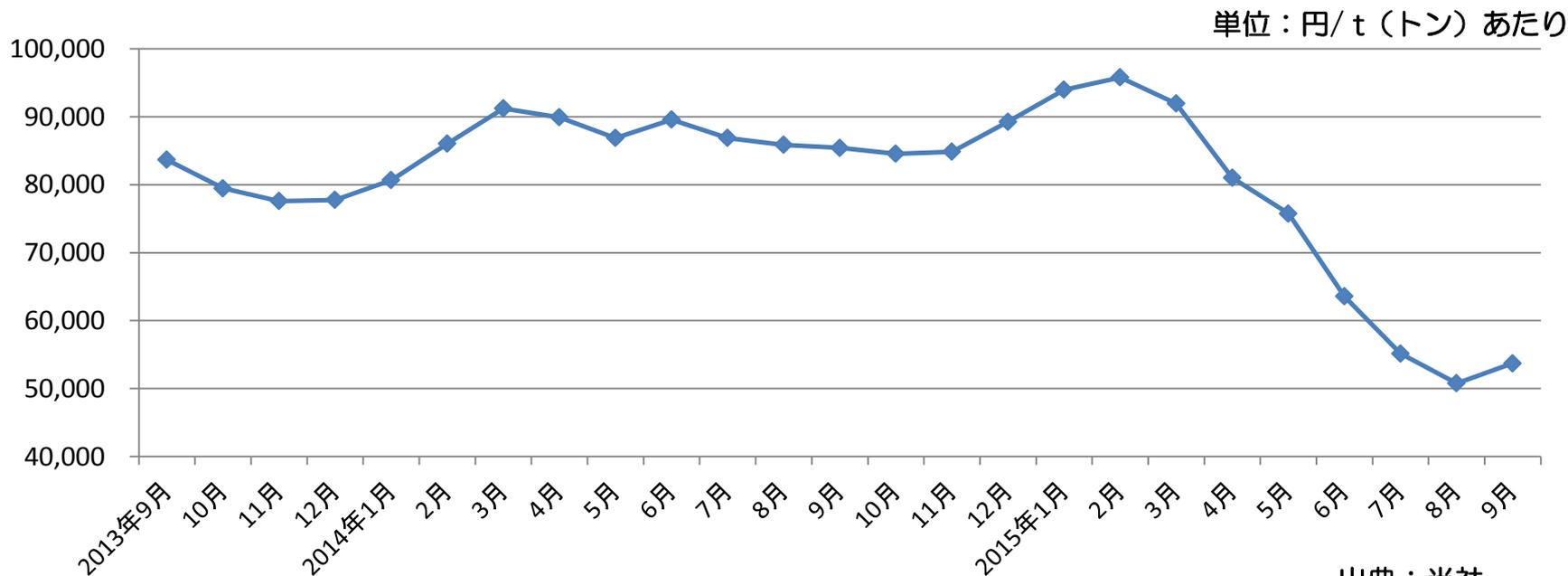
※9月は当社予想



# 3. 2016年3月期1Q決算の実績／

## ⑪LNG原料価格

- 都市ガス事業の原価となるLNG原料価格は、2015年に入り大きく低下。
- 現行の原料費調整制度の下では、原料価格の低下局面では利益が先行し、上昇局面では利益が後追いする形となり易い。



出典：当社

仕入平均原料価格  
※8月・9月は当社予想

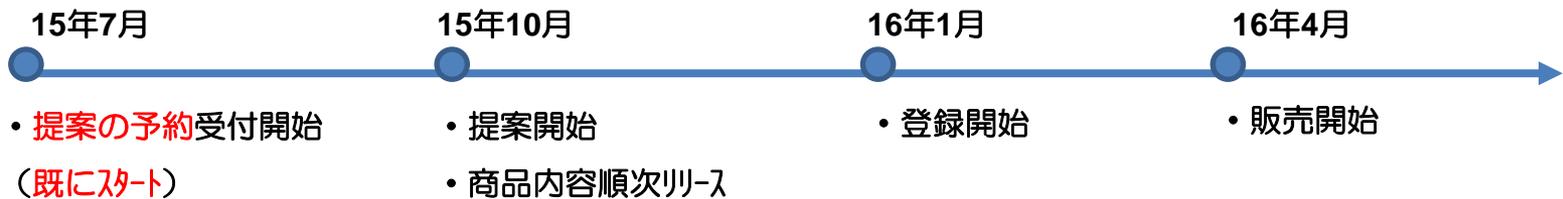


# 4.エネルギー自由化への備え／

## ①電力&ガスのセット販売事業

- 16年1月から登録開始となる家庭用電力販売については、**電力とLPガスのセット**で提案予約を受付中。電力セットを元に**他社LPガスの切替を進める**。
- 既自由化分野の**セット販売(高圧電力&LPG)**は、**235件/約22,000kWに大きく拡大**。

### ■電力小売全面自由化への備え



### ■既自由化分野(高圧電力&LPG)の実績

- **既自由化分野(高圧電力&LPG)のセット販売は大きく躍進**。新たな契約により**235件約22,000kW**に契約容量を拡大(15年7月24日時点。15年4月時点では15件、4000KW超の契約容量)。



# 4.エネルギー自由化への備え／ ②商品開発

- 自由化に向けて、**エネルギーのみならず家庭向けサービスを幅広く提供する、魅力ある商品を開発・提供していく。**
- 2015年7月に、東京海上日動火災保険株式会社監修のもと「ニチガス・プロテクトメンバー・サービス」を発売。業界初となる、他社販売のガス機器も対象となる延長保証（故障修理）を提供。ビジネスモデル特許申請中！**



ニチガス・プロテクトメンバー・サービス



# NICHIGAS

エネルギーにもっと自由を！

ご利用料金

「基本5サービス」

**500円 / 月 (税抜)**

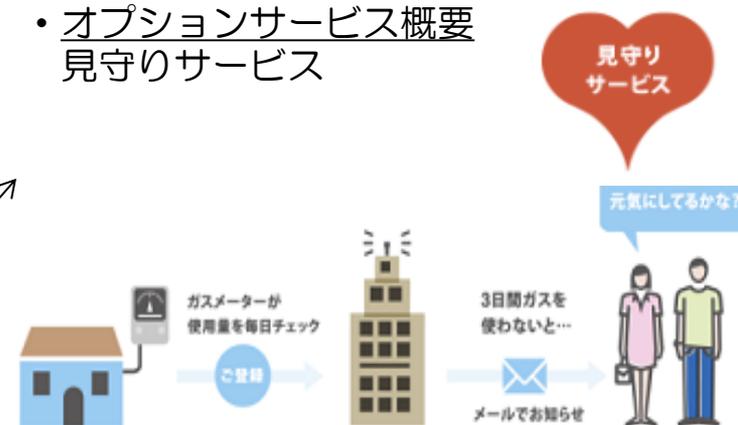
01. ガス機器延長保証（無料修理）サービス
02. 駆けつけサービス
03. 健康アシストサービス
04. コンシェルジュサービス
05. プレミア優待サービス

「オプションサービス」

**+500円 / 月 (税抜)**

見守りサービス

- ・ オプションサービス概要  
見守りサービス

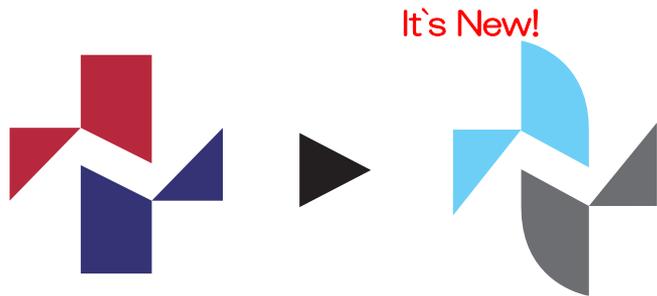


# 4.エネルギー自由化への備え／ ③ブランディング

- 自由化後はエネルギーの販売エリアを拡大する。その為に、“ニチガス”をお客様から支持されるブランドにする。シンボルマークの変更も含めてデザインを洗練し、企業イメージ向上と社員のモチベーション向上を図る。

〈シンボルマーク変更案〉

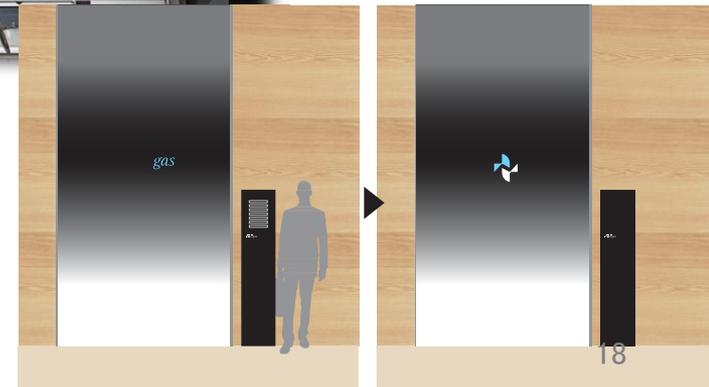
〈新本社ビルデザイン案〉



業務等に応じて、カラーバリエーションを展開



〈新車両デザイン案〉



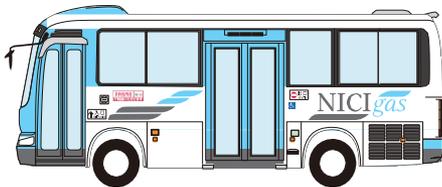
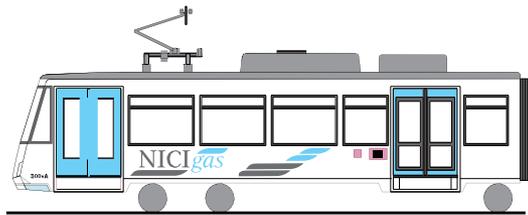
エネルギーにもっと自由を！

# 4.エネルギー自由化への備え／ ④プロモーション

- 自由化後は、エリアを選定した上で販売戦略を展開する。各選定エリアでWebや商品と連動した街頭広告等を実施する。
- ガスボンベをアートとした街頭広告を展開。世界で活躍する若手アーティストを支援しながら、ニチガスのプロモーションを進める。

〈街頭広告案〉

〈プロモーション案〉



## 5. 2016年3月期通期業績予想

- 16/3期通期は、広告宣伝費や従業員還元などの経費増加を見込むも、営業利益で**110億円に増益の計画**(従来予想に現状変更無し)。
- 上期は原料安を背景とした粗利益の大幅改善を想定。下期は、**LPG原料価格の上振れとLPG販売価格見直しの可能性**を織り込む。

単位：億円

	2015/3期 (実績)	2016/3期 (予想)
売上高	1,257	1,190
<b>営業利益</b>	<b>100</b>	<b>110</b>
当期純利益	55	62
<b>1株当たり当期純利益 (円)</b>	<b>148.26</b>	<b>178.50</b>
EBITDA	201	210



## 6. 株主様への還元に関して

- 2014/3期に1株あたり配当額を13円→26円に倍増した後、安定配当を維持。16/3期も安定配当を基本方針とする。
- その他株主様への還元に関しては、10/3期に73億円、14/3期に102億円、15/3期に144億円の自社株買いを実施。

単位：百万円

	2010年3月 (実績)	2011年3月 (実績)	2012年3月 (実績)	2013年3月 (実績)	2014年3月 (実績)	2015年3月 (実績)	2016年3月 (予想)
1株あたり配当額 (円)	13	13	13	13	26	26	26
配当額	547	514	572	630	1,120	903	910
自己株式取得額	7,293※1	0	0	1	10,239※3	14,394※5	-
自社株式処分量			7,467※2		5,344※4	152※6	※7

\*配当額は決議ベース

※1 レモンガス他から取得。

※2 OEPとの資本業務提携のため使用。

※3 岩谷産業他から取得。

※4 株式交換による都市ガス4社完全子会社化のため使用。

※5 OEPから取得。

※6 市場で処分。

※7 役員報酬として約11億円の自社株の処分を予定しております。2015/7/29開示の「第三者割当 21による自己株式処分に関するお知らせ」をご覧ください。



# 7. コーポレートガバナンスへの取組／

## ①2015年の取組

- ・ コーポレートガバナンス強化を積極的に推進。2015年以降だけでも新たに下記の取組を実施。

### ■当社のコーポレートガバナンスへの取組状況（2015年以降の主要取組を抜粋）

- ①**独立取締役の選任(複数選任)**：2015年6月の株主総会で、辞任により一時的に空位となっていた社外取締役に2名を選任。合わせて委任型執行役員制度を導入。取締役会の人数を減員したうえで、監督と業務執行を分離してガバナンスの強化を推進
- ②**取締役への業績連動報酬の導入**：15年5月に業績向上へのインセンティブ強化を目的として導入。取締役の基本報酬の一定割合を業績連動部分とした(グループ会社の取締役も同様)。
- ③**取締役への外部評価制度を導入**：15年5月に業績連動報酬を適正運用する仕組みとして導入。外部の第三者委員会が基準に基づいて取締役の評価を行う。
- ④**役員退職慰労金の廃止**：15年5月に役員退職慰労金を廃止。
- ⑤**株式報酬制度の導入**：15年6月の株主総会で、株価向上へのインセンティブ強化を目的として取締役・委任型執行役員へ株式報酬制度を導入。報酬の一部として取締役等に当社株式が交付されることにより、当社の経営陣が株主とリスクをシェアする仕組みを導入した。



# 7. コーポレートガバナンスへの取組／

## ②IRの活動状況

- ニチガスは株主様との対話を重視。国内は勿論、海外でもIR活動を実施、積極的に株主様との対話の場を設けている。

### IRに関する活動状況

項目	説明
IR担当部署	<ul style="list-style-type: none"><li>• IR・資本戦略部が主に担当。IR・資本戦略部長は執行役員。</li><li>• 積極的に投資家とのMtgを開催している。</li></ul>
海外投資家向けIR	<ul style="list-style-type: none"><li>• 積極的に海外ロードショーを実施。2014年は社長が参加し、欧州（イギリス・スウェーデン）、米国（東海岸）、アジア（香港・シンガポール・台湾）で機関投資家との個別面談を行った。</li><li>• 海外機関投資家との国内でのMtgも通年で積極的に行っている。</li></ul>
国内投資家向けIR	<ul style="list-style-type: none"><li>• 積極的に実施。専務と取締役も参加し、機関投資家を中心にメールMtg、1 on 1 Mtgを通年でやっている。</li></ul>
決算説明会の開催	<ul style="list-style-type: none"><li>• 年に2回（中間決算、本決算）開催。その様子は質疑応答も含めて、ノーカットの動画でホームページに掲載。</li></ul>
IR資料の開示	<ul style="list-style-type: none"><li>• ホームページ上にIR資料を掲載。</li><li>• 英文資料の開示も進めている。</li></ul>



# 7. コーポレートガバナンスへの取組

## ③-1「コーポレートガバナンス・コード」(以下CGコード)への対応

- CGコードの特定事項11原則への対応は下記の通り。更なるガバナンス強化に努めている。

### ■CGコード原則とその対応

1-4	政策保有株式	<ul style="list-style-type: none"><li>• 日本瓦斯は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化、業務上の協力関係の維持・強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、株式の政策保有を行う方針であります。また、上記の観点から定期的に検証を行い、政策保有株式を継続保有することが当社グループの中長期的な企業価値の向上に資するかという基準に則り、縮小・処分を検討いたします。</li><li>• 日本瓦斯は、政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、当社の保有する株式の価値及び当社の企業価値向上に資すると判断する議案であれば賛成し、価値を毀損すると判断するものに対しては反対票を投じます。</li></ul>
1-7	関連当事者取引	<ul style="list-style-type: none"><li>• 日本瓦斯では、役員、主要株主その他の関連当事者との間で取引を行う場合、会社法等の関係法令及び取締役会規則等の社内規則に従い、必要に応じて取締役会の承認を経るものとしており、取締役会の承認にあたっては、一般的な取引条件と同等であるかなど取引内容の妥当性や経済合理性について確認するものとしております。</li><li>• また、取締役会の承認を受けた取引が実行された際には、会社法等の関係法令及び取締役会規則等の社内規則に従い、その内容について取締役会で報告することとしており、会社や株主共同の利益を害する懸念を惹起することのないよう監視できる体制を構築しております。なお、現在、当社と役員との間の取引はございません。</li></ul>



# 7. コーポレートガバナンスへの取組

## ③-2「コーポレートガバナンス・コード」(以下CGコード)への対応

### ■CGコード原則とその対応

3-1	情報開示の充実	<p>日本瓦斯では、以下のとおり開示することによって主体的な情報発信を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i) 経営理念、経営戦略及び経営計画は、当社ホームページ、決算説明資料、株主総会資料、決算説明会等で開示し説明をしています。具体的には、経営理念につき当社ホームページ内の「経営理念」ページ (<a href="http://www.nichigas.co.jp/corporate/">http://www.nichigas.co.jp/corporate/</a>)、経営戦略につき当社ホームページ内の「社長メッセージ」 (<a href="http://www.nichigas.co.jp/ir/management/">http://www.nichigas.co.jp/ir/management/</a>)、経営計画につき決算説明資料 (<a href="http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&amp;sid=1234365">http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&amp;sid=1234365</a>) をご参照下さい。なお、経営計画では具体的な中長期にわたる収益に関する目標数値を示しておりませんが、それらの数値は、今後のエネルギー自由化の進展によって、他エネルギー事業者との取り組み方により大きく変化する可能性があるため、直近の現行事業による収益予測のみを発表しています</li><li>ii) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は有価証券報告書で開示しています。</li><li>iii) 取締役及び委任型執行役員の報酬は、当社の社内基準において、月額報酬の一部が前期の営業利益に連動して増減するように設計されており、各取締役・委任型執行役員の個別の報酬については前期の業務執行の結果等を踏まえて独立した有識者による評価を受けて決定されます。また、各取締役・委任型執行役員に対して株主と株式価値を共有すべく株式報酬としてBIP信託制度を導入しております。</li><li>iv) 取締役候補者・委任型執行役員候補者の指名に際しては、その候補者の経営に対する知見や能力や報酬決定の際の評価等を総合的に判断し、代表取締役社長が取締役会に推薦するとともに、推薦理由を説明し、取締役会で審議の上決定します。また、監査役候補者の指名については、その経験及び知見を総合的に判断し、代表取締役社長が監査役会に推薦し、監査役会の同意を受けた後に、取締役会で推薦理由を説明し、取締役会で審議の上決定します。</li><li>v) 個々の取締役・監査役の略歴等、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任理由は、株主総会招集通知の参考書類で開示しています。第61回定時株主総会招集通知の参考書類につきましては、当社ホームページの「IRニュース」 (<a href="http://www.nichigas.co.jp/ir/ir_news/">http://www.nichigas.co.jp/ir/ir_news/</a>) 内に掲載しております。また、委任型執行役員につきましてはその経歴等をアニュアルレポートに掲載します。</li></ul>
-----	---------	---



# 7. コーポレートガバナンスへの取組

## ③-3「コーポレートガバナンス・コード」(以下CGコード)への対応

### ■CGコード原則とその対応

4-1 補充 原則 ①	取締役の 役割・責 任	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本瓦斯では、取締役会付議規程において取締役会に付議すべき事項を定めており、当該事項に関しては、取締役会において審議及び決議を行っております。具体的には、取締役候補者の指名や取締役の報酬決定、当社全体の戦略に関する事項、一定の金額以上の投融資などが該当し、これらの事項に係る審議・決定を通じて、取締役による業務執行の監督機能を果たしております。</li> <li>また、日本瓦斯は責任部署への権限移譲を進めており、取締役会付議規程に該当しない事項に関しては、職務権限規程に基づき、当該部門の責任者に決裁権を委ねております。</li> </ul>
4-8	独立社外 取締役の 有効な活 用	日本瓦斯では、取締役会の監督機能を高める観点から、現在2名の独立社外取締役を選任しており、両名とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
4-9	独立社外 取締役の 独立性判 断基準・ 資質	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本瓦斯の独立性の判断基準は、東京証券取引所が定める独立性基準に準拠しております。また、日本瓦斯では、取締役会で活発な討議がなされることを重視し、経験豊富な公認会計士、海外事業にも精通した投融資経験者というバックグラウンドの異なる独立社外取締役の選任を行っております。</li> <li>さらに、日本瓦斯では、独立社外監査役としてガス事業法に精通した方、法律一般に精通した学識経験者、経験豊富な公認会計士の選任を行っております。</li> </ul>
4-11 補充 原則 ①	取締役会 全体とし ての考え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本瓦斯の取締役会は営業、財務、人事、資本政策、海外、保安、企画、総務の各部門責任者である取締役及びそれらを統括する責任者である取締役並びに社外取締役として会計財務、資本政策等に知見の深い取締役により構成されています。取締役は現在13名が就任しておりますが、迅速かつ適切な意思決定及び監督を継続的に遂行していく規模として適切と考えております。</li> <li>日本瓦斯では、取締役の選定に当たっては、その経験・見識等によって取締役にふさわしいと考える候補者を代表取締役社長が取締役会に推薦し、取締役会が決議し、株主総会の承認を得ることとしています。</li> </ul>
4-11 補充 原則 ②	取締役・ 監査役の 兼任状況	日本瓦斯では、社外取締役以外の取締役は他の上場会社の役員を兼務しておりません。社外取締役及び監査役の他の上場企業の役員との兼務状況につきましては、有価証券報告書等で開示しておりますが、兼務先の数も合理的な範囲に留まっており、当社の役員としての責務を果たす上で問題とならない兼務であると判断しております。

# 7. コーポレートガバナンスへの取組

## ③-4「コーポレートガバナンス・コード」(以下CGコード)への対応

### ■CGコード原則とその対応

4-11 補充原則 ③	取締役会の評価	日本瓦斯では、毎期に各取締役が自己の職務遂行状況等について自己評価を行い、その評価に基づき、各取締役は独立した有識者の面談・評価を受けています。取締役会は、経営方針を含めた当社グループの経営の在り方等について、半期毎に開催される3名の独立した外部有識者によって構成される経営評価委員会による評価を受けております。その上で、取締役会は、毎年、上記の各取締役の自己評価及び経営評価委員会の評価を踏まえて、取締役会全体の実効性について、分析・評価を行い、その結果の概要を開示いたします。平成27年度の取締役会に係る上記結果の概要は、平成28年5月に開催される経営評価委員会の評価を踏まえ、平成28年6月頃に開示します。
4-14補 充原則②	取締役・監査役のトレーニング	日本瓦斯では、取締役は外部の研修等を活用し役員として必要な情報・知見を習得することとしており、当社はその費用を負担することでこれを支援しております。また、顧問弁護士によるコンプライアンスに関する研修会を年1回以上実施しております。さらに、将来的な経営者としての専門的な能力を向上させるべく、年に数名の取締役をより高度で専門的な研修機関に派遣します。また、社外取締役がその機能を十分に果たすことを可能とするため、当社グループの事業・財務・組織等に関する必要な知識を習得できるよう、各社外取締役に応じた機会を継続的に提供することとしております。監査役については、日本監査役協会に所属し、同協会の開催する諸研修に参加しております。
5-1 補充原則 ①	株主との対話を促進する体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本瓦斯では、株主又は投資家等からの面談申込みについては、IR担当取締役を責任者として代表取締役社長を含めて各取締役が積極的に対応しています。</li> <li>日本瓦斯では、IRの専門部署を設置し、執行役員が部長を務めています。同部署は社長直轄であり、関係会社を含めて、財務・事業・法務等に関するあらゆる支援を受けられる体制となっています。個別面談以外に、決算説明会を年2回開催しており、その模様は当社のホームページの「IRニュース」(<a href="http://www.nichigas.co.jp/ir/ir_news/">http://www.nichigas.co.jp/ir/ir_news/</a>)で開示しています。また不定期に投資家を招いて事業説明会を開催しています。さらに、IR活動を通じて得られた株主・投資家からの主な意見や経営課題については、経営陣幹部や取締役会等に対し適切に報告し、経営の改善に役立てています。</li> </ul>

